

【基本目標6】 健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

一人ひとりがふだんから健康に気を配り、社会の中でさまざまな絆を持ち、その役割を果たしながら、生き生きと質の高い生活が送れるよう、健康づくりの取組を推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 6-(1)① 健康寿命をのばす健康づくりの推進

(上段：目標、下段：実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康寿命 (男性) ※1	78.47歳 (H21~23年度平均)	—	—	1歳以上 延伸	—	—
達成率・評価		—				
健康寿命 (女性) ※1	83.19歳 (H21~23年度平均)	—	—	1歳以上 延伸	—	—
達成率・評価		—				
特定健診受診率 ※2	41.6% (H24年度)	50% H29.12 公表	60%	70%	70%	70%
達成率・評価						
特定保健指導実施率 ※2	15.1% (H24年度)	25% H29.12 公表	35%	45%	45%	45%
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 ※1：男女とも平均寿命推計の伸びを上回ることを想定して目標を設定
(「兵庫県健康づくり推進実施計画」改定時に算出)

※2：国の「健康日本21 (第2次)」の目標達成に向け、H28年度目標を設定

1 企業における女性特有のがん検診受診促進事業 (健康福祉) 24,015 千円

中小企業従事者等のがん検診受診率向上のため、健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業の従業員、その被扶養者が女性特有のがん検診を受診する場合の費用の一部を助成

○補助対象 乳がん検診 (40歳以上)、子宮頸がん検診 (20歳以上) の費用

○補助額 自己負担相当額 (自己負担が2,000円超の場合は2,000円)

(自己負担額が2,000円以下の場合、自己負担相当額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
がん検診受診率	子宮頸がん 39.3% (H25)	-	-	50% (当面 40%)	-	-
	乳がん 38.0% (H25)	-	-	-	-	-
達成率・評価		-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】国の「がん対策推進基本計画」の目標値に準じて目標を設定(国民生活基礎調査)

2 (新)兵庫県総合がん対策推進事業(健康福祉)3,653千円

国の「がん対策加速化プラン」等に即したがん予防、医療体制の充実を図るため、「兵庫県がん対策推進計画」の取組を着実に推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
胃がん検診 受診率 ※1	34.9% (H25)	-	-	50% (当面 40%)	-	-
		-	-	-	-	-
達成率・評価		-	-	-	-	-
肝がん死亡率(10 万人対) ※2	5.8 (H26) 全国5.6(H26)	-	-	全国平均以下	-	-
		-	-	-	-	-
達成率・評価		-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】※1：国の「がん対策推進基本計画」の目標値に準じて目標を設定(国民生活基礎調査)

※2：現状値が全国平均を上回っているため、全国平均以下を目標とする

(1) 胃がん検診の基盤整備と受診促進(1,983千円)

平成28年度から導入される内視鏡検査・治療等について、胃がん検診従事者研修を実施

(2) 地域肝炎対策支援体制の構築(1,242千円)

3地域(阪神南、中播磨、西播磨)で地域研修会・相談会を実施するほか、市町・県保健師を対象とした地域肝炎コーディネーター研修会を実施

(3) がん患者等の相談支援体制の充実強化(428千円)

療養情報ハンドブックの作成(3,000部)

3 企業との協働による健康づくりの推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康づくりチャ レンジ企業登録数	418社 (H26)	700社	900社	1,000社	1,000社	1,000社
		680社				
達成率・評価		97.1%				
		B				

【目標設定の考え方】H29年度の1,000社登録に向けて段階的に各年度の目標を設定

(1) (拡)企業との協働による健康づくりステップアップ事業（健康福祉）10,521千円

健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため、「健康づくりチャレンジ企業」の募集・登録と登録企業に対する支援を実施

＜主な事業内容＞

- ・優良取組事例集の作成
- ・(拡)健康づくりアワードの実施
優れた健康づくり事業を実施する企業を表彰
- ・健康づくり体操の普及促進
- ・健康づくり活動等の支援
継続的な健康づくり活動、健康づくりに参加する人々の裾野を広げていく活動に対する助成（定額（上限10千円）、70事業）

(2) 勤労者健康づくり運動施設整備・運動教室等支援事業（健康福祉）66,000千円

働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、従業員等の運動施設等の環境整備を行う企業等に助成

- 補助対象者 健康づくりチャレンジ企業
中小企業等で構成された福利厚生を行う法人
(商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所)
- 対象経費 運動施設整備、備品購入費、運動教室実施経費
- 補助率 対象経費の1/2相当
(対象経費の段階に応じて100千円～2,500千円の12段階の定額)

4 健康体操の普及促進（健康福祉）1,670千円

健康づくりのための運動習慣の定着とロコモティブシンドローム予防対策のため、健康体操普及にかかる学習会の開催などを実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康体操普及に係る 講習会開催回数	21回/年 (H26)	20回/年	20回/年	20回/年	20回/年	20回/年
		28回/年				
達成率・評価		140.0%				
		A				

【目標設定の考え方】現状と同水準の開催回数を引き続き維持していくことを目標に設定

5 (新)ひょうごの健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業（健康福祉）3,767千円

健康づくりの課題に的確に対応するため、本県の健康課題を分析し、市町別の健康リスクを「見える化」し、健康寿命の延伸や地域格差の縮小への取組を促進

- 地域の課題抽出のためのデータ分析
 - ・データ分析ワーキング会議の設置
 - ・地域診断に基づく健康づくり支援研修会の開催
 - ・ひょうご健康指標マップの作成（2,000部（200部×10圏域））
- 減塩に関する社会環境の実態調査
 - ・プロジェクト会議の設置
 - ・減塩生活ステップアップキャンペーンの実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康づくり支援 研修会開催数		-	1回	-	-	-
達成率・評価		-				

【目標設定の考え方】平成28年度の事業実施を目標に設定

6 ひょうご“食の健康”運動の展開（健康福祉）833千円

食の健康についての周知を図るため、健康メニューの提供や栄養成分表示など、「ひょうご“食の健康”運動」に参加する飲食店及び中食販売店を「食の健康協力店」として登録

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
食の健康協力店舗数		7,750店	8,000店	8,000店	8,000店	8,000店
	7,623店 (H26)	7,776店				
達成率・評価		100.3%				
		A				

【目標設定の考え方】平成28年度の8,000店登録に向けて段階的に各年度の目標を設定

7 高校・大学等での調理実習を組み合わせたワークショップ、事業所での食べ方体験教室など、行政と地域の食育関係者の連携による食育力の強化（健康福祉）1,220千円

若い世代の健全な食生活と生活習慣の定着のため、適量摂取の方法等の簡単な栄養バランスアップの工夫等を教える健康食生活アドバイス講習会(対象：大学生)を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康食生活ア ドバイス講習会		2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
	2回/年 (H26)	2回/年				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】現状と同水準の開催回数を引き続き維持することを目標に設定

8 メンタルヘルス対策支援事業（健康福祉）56,000千円

従業員等の心の健康の保持増進を図るため、職場におけるメンタルヘルス対策に取り組む企業を支援

○メンタルヘルス改善支援事業

産業カウンセラー等が企業を訪問し、研修・相談を実施

- ・対象者 健康づくりチャレンジ企業
- ・実施方法 民間専門機関へ委託（100千円/回）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
産業カウンセラー等の 派遣事業所数		140社/年	140社/年	140社/年	140社/年	140社/年
	20社/年 (H26)	56社/年				
達成率・評価		40.0%				
		D				

【目標設定の考え方】 H27年度以降、140社の派遣を維持する

【KPI未達成の理由等】 事業の周知不足等のため実績は計画どおり伸びなかったが、利用自体は増加しており、引き続き周知を図り、派遣数の増加を図る

9 受動喫煙対策の推進（健康福祉）6,791 千円

受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進するため、子どもや妊婦の健康被害の防止に取り組むとともに、受動喫煙対策に関する相談支援と啓発を実施

○大学と連携した若年世代への禁煙啓発キャンペーン（1,265 千円）

・たばこ対策フォーラムの開催、啓発用物品等の作成

○普及啓発資材（パンフレット、チラシ）の作成（1,919 千円）

○各種説明会等の開催（3,607 千円）

・施設管理者等説明会、子ども対象の喫煙防止教室、受動喫煙防止研修

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民からの受動喫煙に関する相談対応件数	278 件/年 (H27)	278 件/年	250 件/年	225 件/年	202 件/年	181 件/年
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】現状値から毎年度1割ずつ減少していくことを目標

10 歯と口腔の健康づくりの推進（健康福祉）11,588 千円

歯と口腔の健康づくりを推進するため、ライフステージや対象者に応じた取組を実施
＜総合的な取組＞

○8020 運動推進部会の開催（934 千円）

○口腔保健支援センターの設置（県健康増進課内）（412 千円）

＜人材育成＞

○要介護者に対する口腔マネジメント等指導・研修事業（356 千円）

○保健所・地域活動歯科衛生士研修会の実施（430 千円）

○8020 運動推進員養成事業（310 千円）

＜普及啓発・調査研究＞

○若い世代の食育力・健口力向上推進事業（1,532 千円）

大学生を対象に健全な食生活や生活習慣の実践に向けたワークショップの開催

○医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業（2,177 千円）

27年度の調査結果を踏まえた妊婦歯科健診マニュアルを作成し、未実施市町を支援

○通所施設での歯科健診等実施体制整備事業（1,000 千円）

在宅療養者が地域の歯科診療所でも定期的な歯科健診等を受けられる体制を整備

○歯・口腔からのアプローチによる認知症のQOL向上事業（2,783 千円）

モデル介護保険施設における口腔マネジメントの実施、介護職員向け口腔マネジメント研修の実施、認知症の症状改善や介護への影響等を集約した事業報告書の作成

＜受診促進・指導等＞

○専門的歯科保健対策事業の実施（1,654 千円）

難病患者や障害者(児)に対して、歯科保健相談、訪問歯科保健指導を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
歯周疾患検診実施市町数 ※1		39 市町	40 市町	41 市町	41 市町	41 市町
	39 市町 (H26)	39 市町				
達成率・評価		100.0%				
		A				
要介護者に対する口腔ケア等指導研修事業実施回数(累計) ※2		39 回	57 回	75 回	93 回	111 回
	21 回 (H26)	47 回				
達成率・評価		120.5%				
		A				

【目標設定の考え方】※1：H29年度に全市町での実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定
 ※2：現状値から毎年18回ずつ実施件数を積み上げることを目標

基本目標6-(1)② 地域医療対策の推進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
回復期病床の増加数 ※1		-	100 床	300 床	400 床	400 床
	-	-				
達成率・評価		-				
		-				
在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数 ※2		-	1 市町	3 市町	4 市町	5 市町
	-	-				
達成率・評価		-				
		-				

【目標設定の考え方】※1：県内の必要病床数を確保するため、段階的に各年度の目標を設定
 ※2：H31年度に5市町での稼働を目指し、段階的に各年度の目標を設定

1 (拡) 県立こども病院の整備<神戸圏域> (病院局) 298,110千円

小児、周産期医療の全県の拠点病院としての診療機能の充実を図るため、「県立こども病院建替整備基本計画」に基づき、こども病院を移転・開院

- 場 所 神戸市中央区港島南町
- 延床面積 41,324.15 m²
- 病 床 数 290 床 (小児専門医療 188 床、小児救急医療センター19 床、総合周産期母子医療センター83 床)
- 事業期間 平成 24~28 年度 (供用開始 平成 28 年 5 月)
- 総事業費 21,141 百万円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立こども病院の整備		工事竣工	供用開始 (5月)	-	-	-
	-	工事竣工				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H28年度の供用開始を目標に設定

2 (拡) 小児がんに重点を置いた新粒子線治療施設の整備<神戸圏域> (病院局)

4,459,261千円

小児がん患者にリスクが少なく治療効果の高い医療を提供するとともに、今後増加が見

込まれる成人のがん患者に適切に対応するため、新たな粒子線治療施設を整備

- 場 所 神戸市中央区港島南町（こども病院の隣接地）
- 延床面積 約5,700㎡
- 供用開始 平成29年度（予定）
- 事業期間 平成26～29年度
- 総事業費 10,306百万円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新粒子線治療施設 の整備	—	建設工事 H27.10着工 建設工事	建設工事	供用開始 (下期)	—	—
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H29年度の供用開始を目標とし、H28年度の目標を設定

3 加古川西市民病院、加古川東市民病院の統合＜東播磨圏域＞（健康福祉）80,000千円

東播磨医療圏域の医療提供体制の確保に必要な基幹的な病院へと再編するため、小児周産期医療や高度専門医療等を提供できる新病院を統合整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
加古川西市民病院、 加古川東市民病院 の統合	—	—	統合			
達成率・評価		—	建設工事			

【目標設定の考え方】 H28年度の統合完了を目標に設定

4 （拡）県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編＜丹波圏域＞（病院局）500,636千円

丹波圏域の急性期から回復期までの幅広い医療を提供するため、「県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編基本計画」に基づき、両病院を統合再編し、圏域の中核病院として整備

- 場 所 丹波市氷上町石生
- 延床面積 約26,400㎡
- 病 床 数 320床（急性期204床、回復期リハビリテーション病床45床、
地域包括ケア病床45床、緩和ケア病床22床、感染症4床）
- 供用開始 平成30年度（予定）
- 事業期間 平成26～30年度
- 総事業費 18,634百万円
- そ の 他 同一敷地内に、丹波市が市地域医療総合支援センター(仮称)
及び市立看護専門学校を整備予定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立柏原病院、柏原 赤十字病院の統合 再編	—	設計 基本設計	整備着工	—	供用開始	—
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H30年度の供用開始を目標とし、28年度の目標を設定

5 (拡) 県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編<中播磨圏域> (病院局) 10,000千円

中播磨及び西播磨医療圏域の地域医療への更なる貢献を果たすため、「県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編検討基本方針」や外部検討委員会の検討内容を踏まえ、両病院の統合再編基本計画を策定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編	-	外部検討委員会で検討 外部検討委員会で検討	基本計画策定	-	-	-
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】H28年度の基本計画策定を目標に設定、供用開始時期は基本計画策定時に決定

6 (新) 県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討委員会の設置 (病院局) 1,000千円

県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方を検討するため、大学関係・外部有識者、地域医療関係者、地域住民代表者等による検討委員会を設置

○設置期間 平成28年度(1年間)

○事務局 兵庫県・西宮市

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討	-	-	外部検討委員会で検討	-	-	-
達成率・評価		-				

【目標設定の考え方】H28年度の検討開始を目標に設定

7 ドクターヘリの効率的な運用の実施 (健康福祉)

県内全域での広域救急医療体制を確保するため、ドクターヘリの効率的な運用を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ドクターヘリの県内カバー率	100% (H27)	100%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】カバー率100%の現状を引き続き維持していくことを目標に設定

8 ICT活用による医療機関連携の実施 (健康福祉) 100,000千円

より多くの県民が情報連携の恩恵を受けられることをめざし、患者情報共有システムの参加医療機関の拡大を支援する取組を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
加入機関数(累計)	322 施設 (H27)	322 施設 322 施設	349 施設	376 施設	403 施設	430 施設
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】現状値に対して、毎年27施設ずつ増加させることを目標に設定

9 へき地勤務医師の養成（健康福祉）527,886千円

地域医療提供体制を確保するため、修学資金を貸与し養成した医師を地域医療機関へ派遣

○修学資金の貸与によるへき地等勤務医師（県養成医師）の養成（495,814千円）

自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県が修学資金を貸与して、へき地等で勤務する医師を養成

・貸与額（H28.4月入学、6年間分）（千円）

自治医科大学	23,000
兵庫医科大学	44,800
神戸大学、鳥取大学、岡山大学	11,515

○地域医療研修の実施（24,550千円）

県養成医学生に対する学年進行に沿った体験型の実践的な研修等を実施

・実施主体 神戸大学（地域医療活性化センター）

○キャリア形成支援相談の実施等（7,330千円）

養成医師の計画的な派遣体制を確保するため、県養成医学生・医師に対するキャリア形成等に関するきめ細やかな支援相談を実施

・実施主体 神戸大学（地域医療活性化センター）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県養成医師数(累計)		148人	167人	185人	203人	221人
	148人(H27)	148人				
達成率・評価		100.0%				
		A				
県養成医の義務年限 終了後の県内定着数		78人	80人	82人	83人	84人
	78人(H27)	78人				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 県養成医師数については、毎年の大学入学者（H28定員22名）と義務年限終了者（3名程度）の増減差をもとに目標を設定、県内定着数については、実績を踏まえ義務教育年限終了者の約7割の定着を目標に設定

10 県内外の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の開催（健康福祉）600千円

臨床研修医の県内への定着を図るため、県内臨床研修病院による合同説明会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
合同説明会の開 催回数		1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
	1回/年(H27)	1回/年				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 毎年度、合同説明会を1回開催することを目標に設定

11 大学医学部への特別講座の設置（健康福祉）180,000 千円

医師不足が深刻な地域医療機関を支援するため、診療活動を行いながら地域医療の充実に資する研究を行う寄附講座を大学医学部に設置

連携大学	講座数	研究拠点	設置期間
神戸大学	1	豊岡病院、県立柏原病院	平成27年4月～平成32年3月
	1	八鹿病院	平成27年11月～平成29年3月
兵庫医科大学	2	兵庫医科大学ささやま医療センター	平成21年4月～平成31年3月
大阪医科大学	1	神崎総合病院、宍粟総合病院、赤穂市民病院	平成28年4月～平成31年3月

【今後の目標設定の考え方】今後も引き続き上表のとおり特別講座を開設することを目標に設定

12 医師派遣等推進事業（健康福祉）50,000 千円

医師の地域偏在を調整するため、医師不足地域へ医師を派遣する医療機関に対して逸失利益相当額を助成

○補助基準額 1,250 千円/人・月

○負担割合 県 1/2、事業者 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
医師派遣	34人 (H26)	33人 39人	33人	33人	33人	33人
達成率・評価		118.2% A				

【目標設定の考え方】今後も引き続き医師不足地域へ33人の医師派遣を実施することを目標に設定

13 看護職員離職防止・再就業支援事業（健康福祉）677,316 千円

看護職員の離職防止と再就業支援のため、相談や各種研修等を実施

○看護職員離職防止対策事業（20,790 千円）

- ・離職防止・確保対策検討会の開催、勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業
- ・地域別看護職員ネットワークづくり
- ・専任教員ブラッシュアップ研修、管理者研修、基礎技術研修、再就業支援研修 等

○新人看護職員卒後臨床研修事業（59,412 千円）

- ・病院等におけるOJT研修、新人看護職員・新人助産師合同研修
- ・研修責任者・教育担当者・実施指導者研修

○看護職員復職支援研修の実施（15,000 千円）

潜在看護職員の復職を促すため医療機関等が開催する研修経費の一部を助成

○看護職員地域合同就職説明会の開催（20,000 千円）

地域内の医療機関等が合同で実施する就職説明会の開催経費の一部を助成
（10 圏域毎 1 回開催）

○病院内保育所施設の整備・運営に対する補助（401,276 千円）

子供をもつ医療従事者の離職防止及び再就業の支援を図るため、病院内保育所の整備に要する経費や運営費の一部を助成

- ・施設整備補助（3 か所）

- ・運営費補助（97施設、補助率2/3）
- 看護師宿舍施設等の整備に対する補助（160,838千円）
 - ・宿舍施設整備補助（2か所）
 - ・勤務環境改善整備補助（3か所）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再就業者数 ※1 (NCCS 就職者)	116人/年(H26)	119人/年 H28.12 公表	122人/年	125人/年	128人/年	131人/年
達成率・評価						
常勤看護職員離職率(日本看護協会データ) ※2	13.3%(H25)	13.2% 12.0%	13.1%	13.0%	12.9%	12.8%
達成率・評価		110.0% A				

【目標設定の考え方】※1：NCCS（ナースセンター求人求職支援システム）による再就業者数を毎年3名以上増やしていくことを目標に設定

※2：離職率を毎年0.1%ずつ引き下げていくことを目標に設定

14 看護職員養给力強化事業（健康福祉）514,818千円

看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営支援等を実施

- 看護師等養成所運営費補助（272,121千円）
- 看護職員県内定着支援事業（10,500千円）

看護師等養成所卒業生の県内就業率向上を図るため、看護師等養成所運営費補助に県内就業率に応じた加算を実施（補助箇所数 9か所）

- 看護職員確保のための進学説明会等の開催（2,000千円）
- 看護師等養成所施設整備事業（230,197千円）

新築及び増改築に必要な施設整備費、設備整備費の一部を助成

- ・施設整備補助（尼崎健康医療財団看護専門学校）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
看護師等養成所の 新卒看護職員の県 内定着率 ※1	76.9%(H26)	77.6% 74.2%	78.4%	79.2%	80.0%	80.0%
達成率・評価		95.6% B				
看護職員の新規就 業者数 ※2	1,981人/年 (H26)	1,942人/年 1,959人/年	2,045人/年	2,053人/年	2,180人/年	2,180人/年
達成率・評価		100.9% A				

【目標設定の考え方】※1：H30年度に80%が達成されるよう、段階的に各年度の目標を設定

※2：H30年度に2,180人が達成されるよう段階的に引き上げ、H28年度目標を設定

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

高齢者であっても地域社会や経済活動の担い手になれる社会づくりを進めると共に、年齢、性別、障害の有無、文化等の違いに関わりなく、誰もが安心して暮らしていけるようユニバーサル社会づくりを推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標6-(2)① 高齢者が安心して住める生活環境の整備

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標年度)
65歳以上人口に占める 要介護・要支援認定者の 割合 ※1	18.8% (H26年度)	19.3% 18.9%	19.7%	20.1%	20.5%	20.9%	
達成率・評価		102.1% A					
特別養護老人ホームの新 規整備数(累計) ※2	—	1,900人分 929人分	3,100人分	4,000人分	4,800人分	5,600人分	8,000人分
達成率・評価		48.9% D					
新規在宅サービス確 保数(累計) ※2 (定期巡回・随時対応・サ高住)	—	460人分 470人分	1,000人分	1,600人分	2,200人分	2,800人分	5,000人分
達成率・評価		102.2% A					

【目標設定の考え方】 ※1：H32年度に全国平均の要介護・要支援認定率（推計21.0%）を下回ることを目標として、段階的に各年度の目標を設定

※2：H37年末までに特別養護老人ホーム整備8,000床、在宅サービス確保量5,000人分を目標とし、段階的に各年度の目標を設定
（参考：H26年度現在の既存特養整備数23,405床、同在宅サービス確保数440人分）

【KPI未達成の理由等】 ※2：事業の一部が年度内に完成せず繰越となったためであり、平成28年度中に27年度計画分を併せて整備する予定

1 (拡)地域介護拠点整備補助事業（健康福祉）4,571,160千円

需要を踏まえた地域介護拠点を確保し、平成32年度末までに特養待機者の解消を図るため、地域密着型サービス施設等の整備を行う事業者に対して整備費等を前倒しして補助

○予定箇所数 122施設

○補助単価 特別養護老人ホーム：4,270千円/床等

○補助率 定額

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町による特養の 整備床数	1,865床/年 (H27)	261床/年 174床/年	493床/年	310床/年	261床/年	261床/年
達成率・評価		66.7% D				

【目標設定の考え方】 H37年末までに8000床を整備することを目標に各年度の目標を設定するが、H28年度は国の方針を踏まえ前倒しで整備を進めることを目標を設定

【KPI未達成の理由等】 27年度計画のうち、87床が繰越等により年度内に完成しなかったため目標未達となったが、28年4月1日に56床が、28年7月1日までに87床が完成しており、27年度計画分全てが完成した。

2 (拡)特養待機者早期解消対策事業(健康福祉) 63,000千円

特別養護老人ホームの早期整備を促進し、待機者の早期解消を図るため、既存の補助事業の要件、メニューの拡充を図るとともに、補助単価を加算

○ユニット型整備費補助単価の拡充(2,700千円/床→3,060千円/床)

○多床室整備にかかる補助(1,836千円/床)の創設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
上乗せ補助対象整備床数	-	-	160床/年	265床/年	265床/年	265床/年
達成率・評価	-	-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】H29年度以降、毎年265床の整備を目標とするが、H28年度は160床を目標に設定

3 (拡)拠点型特養等による定期巡回・随時対応サービス支援事業(健康福祉) 58,840千円

在宅介護の支援体制の充実を図るため、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスへの参入を前倒しして支援

○訪問看護充実支援補助(15,642千円)

訪問看護の訪問回数が4回以上になると、定期巡回・随時対応サービスの訪問看護の介護報酬が単独の訪問看護の介護報酬を下回るため、その単価差を補助

○機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進(9,000千円)

機能強化型訪問看護ステーション等の参入に当たって必要となるICT機器等の整備に対し補助

○(拡)地域サポート型施設等定期巡回・随時対応サービス参入促進モデル事業(30,156千円)

生活援助員(LSA)等を配置して地域住民を対象に24時間体制の見守り等を行う特養等の地域サポート型施設に対し、新たに必要となるオペレーター配置経費を補助

○普及啓発の実施(4,042千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
定期巡回・随時対応サービス提供事業所数 ※1	18か所 (H26)	35か所 29か所	49か所	60か所	75か所	90か所	-
達成率・評価	-	82.9% C	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間) ※2	2,268人 (H26)	7,032人 4,106人	11,760人	16,728人	30,080人	43,432人	56,784人
達成率・評価	-	58.4% D	-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】 ※1: H31年度の90事業所での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定

※2: H32年度56,784人の利用に向け、段階的に各年度の目標を設定

【KPI未達成の理由等】 ※1: 当該事業所の指定は市町が公募等により行っているが、事務処理などにより28年度にずれ込む等があったため。引き続き事業所開設や啓発活動などの面で市町を支援していく

※2: 新規事業所の開設がずれ込んだことと既存サービスから乗り換える利用者が想定より少なかったため。引き続き事業所開設や啓発活動などの面で市町を支援していく

4 サービス付き高齢者向け住宅機能強化支援事業（健康福祉）85,500千円

介護保険サービスの特定施設入居者生活介護を受けられるサービス付き高齢者向け住宅の整備促進を図るため、特定施設入居者生活介護の指定を受ける際に必要な整備（一般介護室・機能訓練室・特浴室等）を支援

○補助基準額 190千円/㎡（整備面積上限180㎡）

○補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数		738戸	948戸	1,158戸	1,368戸	1,578戸
	580戸(H26)	885戸				
達成率・評価		119.9%				
		A				

【目標設定の考え方】H28年度以降、毎年210戸の事業実施を目標に設定

5 (拡)地域サポート型施設（特養等）推進事業（健康福祉）26,104千円

地域の高齢者を対象に24時間体制で見守り等を行い、高齢者の在宅生活を支えるため、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム等に生活援助員（LSA）等を配置した地域サポート型施設（特養等）事業を推進

○(拡)地域サポート型施設（特養等）の認定・補助（24,800千円）

・補助額 初度整備 1,000千円

賃金助成 1年目1,000千円、2年目600千円、3年目300千円

・H28年度に対象施設を拡充（H27年度までは特別養護老人ホームのみ対象）

○地域サポート型施設（特養等）普及推進事業（1,304千円）

LSA等の資質向上を図るとともに、県内施設等の事業参加等を促進

・専門相談会、研修・交流会の開催

・事業報告会、情報交換会の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域サポート型施設（特養等）の設置箇所数		44か所	58か所	72か所	86か所	100か所
	28か所(H26)	44か所				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H31年度の100か所設置の目標に向け、段階的に各年度の目標を設定

6 (新)空き家を活用したグループハウス設置モデル事業（健康福祉）10,500千円

一人暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、空き家等を活用したグループハウスを設置・運営するNPOや社会福祉法人等に対してバリアフリー改修工事等を助成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
グループハウス整備数		-	2施設/年	2施設/年	2施設/年	3施設/年
	-	-				
達成率・評価		-				
		-				

【目標設定の考え方】事業者の要望等を踏まえ、毎年度2～3施設の整備を目標に設定

7 (拡)地域包括支援推進事業(健康福祉) 25,572千円

高齢者が要介護・要支援になることを予防するとともに、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を支援

○地域総合支援センター(地域包括支援センター)の活動支援(4,188千円)

地域総合支援センター機能強化会議の開催、地域ケア個別会議研修会の開催等

○介護予防・生活支援の推進(20,093千円)

- ・介護予防・生活支援推進会議の開催、市町担当者向けの介護予防・生活支援関連の研修等の実施

- ・リハ専門職向け新たな介護予防研修

- ・基準を緩和した訪問型サービス及び広域的な移動支援の従事者を養成するため、必要な知識や技能を習得するための研修等の実施

○(新)在宅医療・介護連携の推進(1,291千円)

地域における在宅医療・介護連携推進事業を市町が円滑に実施できるよう研修会等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
介護予防に資する住民 運営の通いの場の参加者	53,525人 (H25)	86,000人 H28.12 公表	102,000人	118,000人	134,000人	150,000人
達成率・評価						
介護予防に資する住民 運営の通いの場の設置 箇所数	2,877箇所 (H25)	3,900箇所 H28.12 公表	4,900箇所	5,900箇所	6,900箇所	8,000箇所
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H31年度に15万人(高齢者人口の約10%)の参加及び8,000箇所での実施を目標として、段階的に各年度の目標を設定

8 (拡)ひょうご介護サポーター研修事業(健康福祉) 7,950千円

介護現場への多様な人材の参入を促進するため、元気高齢者、離職者等を対象に、特別養護老人ホームや介護老人保健施設での介護業務を1日体験する機会を提供し、研修修了者を「ひょうご介護サポーター」として登録し、就労に向けた情報提供等のフォローを実施

○対象人数：特養：1,800人、老健：200人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
サポーター登録者数 (特養は政令市を除く)	-	-	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
達成率・評価						

【目標設定の考え方】毎年度1,000人の登録を目指して目標を設定

9 (拡)特養・老健施設における職員の雇用延長促進事業(健康福祉)7,587千円

特別養護老人ホームや介護老人保健施設の職員が65歳以降も引き続き勤務できるようにするため、高齢者に適した業務等の開発、普及促進セミナーの開催等を通じて導入を拡充

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
制度導入施設数(特養は政令市を除く)	-	-	67施設	199施設	331施設	463施設
達成率・評価		-				

【目標設定の考え方】H29年度以降、初年度の倍(132施設)の導入施設の増加を目標に設定

10 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進(健康福祉)17,659千円

リハビリ専門職による地域支援事業の支援を推進するため、リハビリ専門職の職能団体(兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会)で構成される協議会を設置し、研修や人材派遣のための体制整備等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数	-	10市町	15市町	25市町	41市町	41市町
達成率・評価		130.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H30年度に全市町での実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

11 健康拠点構想等推進事業(まちづくり)1,100千円

健康拠点構想等の実現を図るため、加古川市神野用地、小野市市場用地での事業を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
神野用地、市場用地における事業(施設整備)の進捗	-	-	小野一部着工	神野区画C着工	小野一部竣工 神野区画AB着工	
達成率・評価		-				
		-				

【目標設定の考え方】健康拠点構想及び小野長寿の郷構想区域内での民間事業者による事業(施設整備)スケジュールにより各年度の目標を設定

基本目標 6-(2)② 認知症の方も安心して暮らせる地域社会づくり

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築	15市町 (H26年度)	23市町 29市町	32市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		126.1% A				

【目標設定の考え方】H29年度の全市町でのネットワーク構築に向け、段階的に各年度の目標を設定

1 (拡)認知症の予防・早期発見の推進 (健康福祉) 15,787 千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数 ※1	16市町(H26)	26市町 27市町	34市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価 ※2		103.8% A				
認知症予防教室参加者数(累計) ※2	4,942人 (H26)	6,000人 6,869人	11,000人	16,000人	—	—
達成率・評価		114.5% A				
認知症相談センター設置市町数 ※3	41市町(H27)	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		100.0% A				
認知症相談センターの相談件数 ※4	5,199件 (H27下半期)	—	10,800件	11,200件	11,600件	12,000件
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】※1：H29年度の全市町での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定

※2：H28年度以降、5,000人の教室参加者数を目標に設定、ただし、H30年度以降は市町事業

※3：全市町での設置済みであり、引き続き全市町での設置を維持することを目標に設定

※4：H27年度上半期は相談センター設置準備期間。稼働が始まったH27下半期(5,199件/下半期から認知症高齢者の増加(5年間で1.2倍)に対応することを目標に設定

(1) 認知症の早期発見・早期対応研修 (4,615 千円)

- ・ 県の認知症チェックシートを活用した取組の普及や認知症相談センターの機能向上を図るため、早期介入支援実務者研修を開催(2回)
- ・ 認知症初期集中支援チーム員の養成

(2) (拡)認知症予防教室の開催 (5,480 千円)

- ・ 認知症予防のため特別養護老人ホーム等で認知症予防体操を採り入れた予防教室実施開催回数 100回(平成27年度 50回)

(3) (新)認知症予防活動推進リーダー研修の開催(1,030 千円)

(4) 認知症コールセンターの運営 (3,212 千円)

- ・ 短縮ダイヤル(＃7070)を導入した電話相談窓口を設置

(5) 認知症・高齢者相談の実施 (1,450 千円)

- ・ 設置場所 県民総合相談センター
- ・ 相談日 月・金(家族の会)、水・木(看護協会)

2 認知症医療体制の充実（健康福祉）60,588千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症疾患医療センター の鑑別診断の待機期間 ※1		5週間以内	5週間以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内
	7週間 (H26)	約5週間				
達成率・評価		100.0%				
		A				
認知症サポート医養成数 (累計) ※2		121人	146人	170人	170人	170人
	96人(H26)	121人				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】※1：H29年度中に1ヶ月以内の実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

※2：H29年度の170人（国の認知症施策推進総合戦略に基づき一般診療所20か所に一人）の実現を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) 認知症疾患医療センターの設置（25,340千円）

地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため、認知症疾患医療センターを各圏域に設置

○設置数 11か所（神戸圏域は神戸市が設置）※平成28年7月現在

圏域	医療機関名
神戸	神戸大学医学部附属病院、一般財団法人甲南会六甲アイランド甲南病院
阪神南	兵庫医科大学病院
阪神北	独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院
東播磨	地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院
北播磨	西脇市立西脇病院
中播磨	県立姫路循環器病センター
西播磨	県立リハビリテーション西播磨病院
但馬	公立豊岡病院組合豊岡病院
丹波	医療法人敬愛会大塚病院
淡路	県立淡路医療センター

(2) (拡)認知症地域医療連携体制強化事業（健康福祉）(33,544千円)

認知症医療体制の強化及び認知症に係る医療介護の連携を図るため、医療機関の連携等を実施

○認知症疾患医療センターを核とした医療体制構築事業（31,176千円）

圏域内医療連携会議や、研修会・事例検討会を開催し、認知症対応医療機関などとの連携を強化

○認知症対応医療機関連携強化推進事業（2,368千円）

認知症対応医療機関登録制度の普及促進を図るとともに地域連携の推進を目指し、医療・福祉関係者、県民等を対象としたフォーラムを開催

■認知症対応医療機関数（平成27年12月末現在）

（単位：箇所）

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	合計
I群：身近な医療機関	250	218	144	82	68	107	87	61	28	64	1,109
II群：専門医療機関	16	9	5	5	4	4	2	2	1	2	50
合計	266	227	149	87	72	111	89	63	29	66	1,159

(3) (拡)認知症サポート医の養成(健康福祉)(1,704千円)

認知症サポート医の養成を図るため、各種研修の実施等を拡充

○認知症サポート医養成研修

医療や介護関係者への助言等を行う認知症サポート医を養成

○認知症専門研修

認知症サポート医等に対し、認知症診療の充実や地域連携に関する研修を実施

3 (拡)認知症地域連携強化事業(健康福祉)6,855千円

○認知症地域支援推進員の養成・活動支援事業(2,597千円)

認知症相談センター等に配置される認知症地域支援員の養成と資質向上、認知症地域包括ケア推進研修会の実施等により、認知症の症状や進行に応じた切れ目の無い支援を行う認知症ケアネット構築を支援

○認知症施策推進会議の開催(596千円)

○市町キャラバン・メイト養成研修の実施(203千円)

○(新)店舗等の認知症対応力向上推進事業(1,959千円)

金融機関、コンビニ、スーパー等の認知症の人への対応力を高めるため、社員や店員への認知症サポーター養成講座の開催などを支援

○地域における認知症支援体制の強化(1,500千円)

街頭キャンペーンや認知症啓発ウォーク等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症サポーター養成数 ※1	約22万人 (H26)	26万人 約29万人	30万人	35万人	40万人	45万人
達成率・評価		111.5% A				
認知症ケアネット取組市 町数 ※2	13市町 (H26)	23市町 29市町	32市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		126.1% A				
認知症高齢者等の見守 り・SOSネットワークの 取組市町数 ※2	15市町 (H26)	23市町 29市町	32市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		126.1% A				

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、毎年度5万人の積み上げを目標に設定

※2：H29年度、全市町で取り組むことを目指し、段階的に各年度の目標を設定

4 認知症ケア人材の育成（健康福祉）59,448千円

認知症ケアに関わる人材を育成するため、認知症機能訓練研修や法人後見・市民後見体制の整備に取り組む市町を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症機能訓練研修受講 人数 ※1	-	-	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
達成率・評価		-				
法人後見・市民後見体制 整備市町数 ※2	11市町 (H26)	11市町 18市町	14市町	17市町	20市町	23市町
達成率・評価		163.6% A				

【目標設定の考え方】※1：毎年度100人以上の研修受講者数を目標に設定

※2：平成37年度までに全市町で取り組むことを目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) (新)認知症機能訓練研修の実施（2,370千円）

認知症介護を提供する介護職員等に対する体系的な研修の実施

(2) 法人後見・市民後見推進支援事業（57,078千円）

市町が取り組む法人後見や市民後見推進体制の整備への支援を実施

・補助対象 全市町（うちH28実施見込：16市町）

5 ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの運営（健康福祉）9,172千円

若年性認知症に対する支援のため、センターに専門相談員を配置し、市町・関係機関等と連携し、相談支援を行うとともに、市町の体制整備を推進

- ・電話相談窓口の設置・個別支援
- ・若年性認知症支援担当者研修会、家族介護者連絡会等の開催
- ・若年性認知症啓発フォーラムの開催
- ・若年性認知症専門相談の実施（弁護士等による専門相談）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
設置箇所	1か所(H25)	1か所 1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】県内に1か所設置済みであり、機能を維持することを目標に設定

基本目標 6-(2)③ 元気高齢者の社会参加、生きがいくくり・能力発揮の支援

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者(65~74歳)の 有業率		-	-	30%	-	-
	28.3% (H24年)	-	-		-	-
達成率・評価		-				
		-				

【目標設定の考え方】無業者のうち求職中のものの約半数を5年間でその1/2相当を就業させることを目標に設定(就業構造基本調査)

1 シルバー人材センター事業に対する支援

個別KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
就業実人員		35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人
	35,264人 (H26)	35,505人				
達成率・評価		101.4%				
		A				
就業延人員		4,000,000人	4,000,000人	4,000,000人	4,000,000人	4,000,000人
	4,222,639人 (H26)	4,267,282人				
達成率・評価		106.7%				
		A				

【目標設定の考え方】高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65~74歳)の減少(H27年度:79万人→H32年度:76万人)が推計されるため、現状の就業実人員、延べ人員を引き続き維持していくことを目標に設定

(1) シルバー人材センター事業費補助(産業労働)8,322千円

県内のシルバー人材センター事業の内容充実と発展を図るため、県の連合会である兵庫県シルバー人材センター協会が行う事業に要する経費を補助

(2) シルバー人材センター広域連携推進事業費補助(産業労働)1,276千円

兵庫県シルバー人材センター協会が行う、シルバー人材センター間の広域連携業務開拓と連携体制構築に要する経費を補助

2 高齢者コミュニティ・ビジネスの支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コミュニティ・ビジネス の起業団体数		124団体/年	137団体/年	150団体/年	150団体/年	150団体/年
	128団体/年 (H26)	132団体/年				
達成率・評価		106.5%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度実績から漸次増加させ、H29年度の目標を150団体/年に設定

H30年度以降は高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65~74歳)の減少(H27年度:79万人→H32年度:76万人)が推計されることから、起業団体数を維持していくことを目標に設定

(1) 生きがいごとサポートセンター事業(産業労働)37,869千円

コミュニティ・ビジネスでの起業・就業を総合的に支援するため、生きがいごとサポートセンターにおける情報提供等を実施

- 設置場所 6か所(神戸東、神戸西、阪神南、阪神北、播磨東、播磨西)
- 事業内容 ・情報提供、相談業務、無料職業紹介等

- ・インターンシップ研修、起業体験者セミナー等
- ・高齢者向けコミュニティ・ビジネスのセミナー、講習会等

(2) 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）30,497千円

高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げ経費を助成

- 補助対象 構成員(3人以上)のうち高齢者(55歳以上の者)を2人以上含む団体
- 対象経費 起業に要する経費(事務所開設費、初度備品費等)
- 補助額 1,000千円以内
- 補助率 1/2

3 シニア起業家への支援（産業労働）20,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業(第二創業を含む)を目指すシニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費の一部を補助

- 補助対象 55歳以上の者が代表者を務める中小企業(個人を含む)
- 対象経費 ビジネスプラン開発や、新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円
- 補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業の創出数	—	20件/年 19件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年
達成率・評価		95.0% B				

【目標設定の考え方】 毎年度20件の新事業の創出を継続することを目標に設定

4 高齢者等就労支援事業（健康福祉）27,157千円

元気高齢者等の特別養護老人ホーム等への就労促進のため、介護技術の資格取得及び社会福祉法人等による高齢者等の短時間雇用を支援

- 資格取得対象 55歳以上の者100人、地域で在宅介護を行う者等100人
- 短時間雇用対象 資格取得した55歳以上の高齢者等50人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
介護資格取得研修受講者(55歳以上等)	—	200人/年 152人/年	200人/年	200人/年	200人/年	200人/年
達成率・評価		76.0% C				

【目標設定の考え方】 毎年度200人の研修受講者数を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 55歳以上の高齢者等に当事業の情報が充分に行き届いていない可能性がある。引き続き市町等を通じて事業の周知を広く行う

5 (新)地域祖父母モデル事業（政策創生）6,360千円

地域における多世代での子育て支援を推進するため、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行う家族のような仕組みを確立

- モデル地区数 40地区

○補助額 150 千円（定額）／地区

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	-	-	40 地区/年	40 地区/年	40 地区/年	40 地区/年
達成率・評価	-	-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】毎年度 40 地区での実施を目標に設定

6 いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営（政策創生）77,607 千円

高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進のため、総合的・体系的な学習機会を提供

○いなみ野学園（加古川市）（25,832 千円）

- ・4年制大学講座

区分	園芸学科	文化学科	健康づくり学科	陶芸学科	合計
学年定員	100人	100人	100人	40人	340人

- ・大学院講座（2年制） 学年定員 50人
- ・高齢者放送大学 ラジオ放送を通じて学習機会を提供

○阪神シニアカレッジ（51,775 千円）

- ・4年制大学講座

学科	園芸学科	健康学科	国際理解学科	合計
学年定員	50人	50人	50人	150人
開設場所	宝塚ソリオ2学習室他	県立西宮香風高等学校	尼崎市中小企業センター	-

- ・ひと・まち創造講座（2年制） 学年定員 30人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者大学受講者数	5,632 人/年 (H26)	5,457 人/年	5,700 人/年	5,700 人/年	5,700 人/年	5,700 人/年
達成率・評価	-	100.0%	A	-	-	-

【目標設定の考え方】年間 5,700 人（定員）の受講を維持していくことを目指して目標を設定

7 阪神シニアカレッジの学習室の集約（政策創生）

地域づくり活動につながる多様な学びの提供や仲間づくりの促進を図るため、4箇所に分散している阪神シニアカレッジの学習室を集約

○集約場所：宝塚市役所隣（移転建替する宝塚健康福祉事務所棟に学習室を確保）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
阪神シニアカレッジの学習室の集約	-	-	基本設計 実施設計	実施設計 建設工事	建設工事 供用開始	-
達成率・評価	-	-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】施設整備計画を踏まえて、目標を設定

8 ふるさとひょうご創生塾の運営（政策創生）7,229千円

地域づくり活動のリーダーを育成するため、活動実践に不可欠な知識・技能を学ぶ講座を開設

- 学年定員 1 学年 30 人
- 修了年限 2 年
- 開催場所 神戸ハーバーランド庁舎
- 実施主体 (公財)兵庫県生きがい創造協会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ふるさとひょうご創生塾修了者数(累計)		543人	561人	591人	621人	651人
	520人(H26)	541人				
達成率・評価		99.6%				
		B				

【目標設定の考え方】毎年度30人の修了を目指して、目標(累計)を設定

基本目標6-(2)④ ユニバーサル社会づくりの推進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合		32%を上回る	34%を上回る	36%を上回る	38%を上回る	40%を上回る
	29.0%(H26年度)	30.6%				
達成率・評価		95.6%				
		B				

【目標設定の考え方】過去調査の最高値(H24:39.5%)の実現を目標として、段階的に各年度の目標を設定

1 みんなの声かけ運動実践事業（健康福祉）3,797千円

地域社会の一員として支えあうユニバーサル社会の実現をめざして、だれもがまちなかで困っているときに、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
みんなの声かけ運動応援協定締結団体数(累計)		110団体	120団体	130団体	140団体	150団体
	80団体(H26)	117団体				
達成率・評価		106.4%				
		A				

【目標設定の考え方】毎年度の10団体の新規増加を目指して目標を設定

2 福祉のまちづくり研究所運営事業（健康福祉）160,395千円

ユニバーサル社会の実現に向け、県民のニーズを踏まえた実践的な研究開発並びに介護リハビリ研修等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉のまちづくり研究所製品化件数(累計)		12件	13件	14件	15件	15件
	11件(H26)	12件				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】毎年度1件以上の製品化が実現できるよう目標を設定

3 (新)ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（健康福祉）14,484千円

最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進するため、福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし下記の事業を展開

- 現場ニーズに即した研究開発・商品化
 - ・デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等）等
- テクニカルエイド発信拠点の本格運用
 - ・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施等
- リハビリテーション関連国際会議開催への支援
 - ・国際リハビリテーション工学・福祉機器学会（平成29年8月）
 - ・国際義肢装具協会世界大会（平成31年10月）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ロボットリハビリ テーション年間利 用延べ人数	1,978人/年 (H26)	2,000人/年 2,293人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年
達成率・評価		114.7% A				

【目標設定の考え方】H26年度の実績を上回る2,000人/年を目標に設定

4 (拡)手話普及促進事業（健康福祉）12,660千円

聴覚障害者への理解促進と手話の普及に向け、県民向けの手話講座等を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民向け手話講座 等参加者数（累計）	-	660人 654人	1,320人	1,980人	2,640人	3,300人
達成率・評価		99.1% B				

【目標設定の考え方】毎年度660人以上の参加者が確保できるよう各年度の目標を設定

5 外国人県民インフォメーションセンターの運営（産業労働）27,762千円

日本語を理解できない外国人県民等に対し、即時解決型の相談、行政情報等を提供するため、外国人県民インフォメーションセンターを運営

- 相談対応言語：4言語（英、中、西（スペイン）、葡（ポルトガル））

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数	3,100件/年 (H26)	2,800件/年 2,875件/年	2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年
達成率・評価		102.7% A				

【目標目標の考え方】実績を踏まえ2,800件/年の維持を目標に設定

6 市町・NGOと連携した外国人県民相談の実施（産業労働）2,640千円

外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、NGOと連携して県内各地において外国人県民に対する夜間相談等を実施

○相談対応言語：4言語（英、中、西（スペイン）、葡（ポルトガル））

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数	327件/年 (H26)	300件/年 313件	300件/年	300件/年	300件/年	300件/年
達成率・評価		104.3% A				

【目標設定の考え方】実績を踏まえ300件/年の維持を目標に設定

7 緊急時情報通信システム運営管理事業（健康福祉）1,296千円

災害時の聴覚障害者の方の安全を確保するため、災害等の緊急時情報を認識できるシステムを管理運営

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
聴覚障害者災害等緊急時情報発信システムへの登録件数	2,080件 (H26)	2,184件 2,130件	2,288件	2,392件	2,492件	2,600件
達成率・評価		97.5% B				

【目標設定の考え方】H31年度の2,600件の実現に向け、段階的に各年度の目標を設定

8 ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業（まちづくり）12,367千円

推進地区におけるソフト・ハード両面からのまちづくりを支援

- ・プラン策定費補助（1,200千円）
- ・推進地区協議会活動費補助（2,700千円）
- ・推進地区PR案内板設置費補助（1,050千円）
- ・推進地区施設改修費等補助（7,417千円）

通常型 傾斜路、手すり等簡易なバリアフリー化工事、オストメイト対応トイレ等簡易なトイレ改修工事、ポケットパーク、(新)授乳室、おむつ替え設備等

大規模型 エレベーター、エスカレーター設置工事等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
ユニバーサル社会づくり推進地区	26地区(H26)	30地区 28地区	31地区	33地区	36地区	38地区	41地区
達成率・評価		93.3% B					

【目標設定の考え方】毎年度1～2地区の推進地区の上乗せを目指して各年度の目標を設定

9 公共交通バリアフリー化促進事業（まちづくり）60,019 千円

公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅舎のバリアフリー化とノンステップバスの導入を促進

○鉄道駅舎エレベーター等設置補助（35,166 千円）

県の福祉のまちづくり基本方針を踏まえ、平均乗降客数が1日当たり3千人以上の駅について、バリアフリー化を実施

○ノンステップバス等購入補助（24,853 千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
鉄道駅のバリアフリー化率※1 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	55.8% (H25)	70%	74%	81%	87%	93%	100%
達成率・評価		100.0% A					
乗合バスに対するノンステップバス導入率 ※2	56.6% (H25)	60%	62%	64%	66%	68%	70%
達成率・評価		96.7% B					

【目標設定の考え方】※1：H32年度末100%達成に向けて、毎年度6%程度の改善が図られていくよう目標を設定

※2：H32年度末70%達成に向けて、毎年度2%程度の改善が図られていくよう目標を設定

10 人生80年いきいき住宅改造助成費（まちづくり）359,000 千円

長寿社会に対応した人にやさしい住まいづくりを推進するため、高齢者・障害者に配慮した既存住宅のバリアフリー改造を支援

○実施主体 市町

○助成対象

- ・住宅改造・一般型 高齢者・障害者に配慮した既存住宅の改造
- ・住宅改造・特別型 要介護認定者等の身体状況に応じた既存住宅の改造で住まいの改良相談員の承認を得たもの
- ・増改築・一般型、特別型 住宅改造・一般型、特別型で、増改築を伴うもの
- ・共同住宅(分譲)共用型 共同住宅における共用部分の改造

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
住宅の一定のバリアフリー化率	46.2% (H25)	51%	54%	56%	59%	62%	65%
達成率・評価		94.1% B					

【目標設定の考え方】毎年度3%以上のバリアフリー化率増加を見込んで段階的に目標を設定

11 県営住宅のバリアフリー化（まちづくり）9,164,944千円

県営住宅のストックの有効活用と居住水準の向上を図るため、建替や修繕による耐震化・バリアフリー化を推進

○改修事業 耐震改修工事、エレベーター設置 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
県営住宅の バリアフリー化率	57% (H26)	59%	60%	62%	63%	65%	75%
達成率・評価		100.0%					
		A					

【目標設定の考え方】毎年度1～2%以上のバリアフリー化率増加を見込んで段階的に目標を設定

12 障害者雇用就業・定着拡大推進事業（産業労働）45,265千円

障害者雇用納付金制度の対象拡大への対応や精神障害者の就業促進・定着を図るため、県内10箇所の障害者就業・生活支援センター推進員による支援を実施

○支援内容 ・実習・就職先の開拓
・障害特性・能力に応じた相談支援等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者就業・生活支援センターの 支援による就職者数（累計）※1	405人 (H26)	400人 390人	800人	1,200人	1,600人	2,000人
達成率・評価		97.5%				
		B				
障害者就業・生活支援センターの 支援による就職者の定着率 ※2	80.4% (H26)	85.0% 83.5%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
達成率・評価		98.2%				
		B				

【目標設定の考え方】※1：毎年度400人以上の就職者数が実現できるよう段階的に目標を設定

※2：H27年度以降、85%の定着率が実現できるよう目標を設定

13 （拡）障害者しごと開拓員等の設置（健康福祉）14,848千円

授産商品の販路拡大や工賃向上計画の推進を支援するため、障害者しごと開拓員及び技術向上指導員を配置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害福祉サービス事業所 への県の優先発注額	40,400千円 (H26)	41,250千円 31,142千円	42,500千円	43,750千円	45,000千円	46,000千円
達成率・評価		75.5%				
		C				

【目標設定の考え方】 毎年度125万円程度の発注増加が伸びていくことを目指して段階的に目標を設定

【KPI未達成の理由等】 障害福祉サービス事業所への優先発注にあたっては、従来から共同受注窓口である兵庫セルフセンターを介して発注を行ってきたが、事業所の育成及び販路拡大の観点から、平成27年度より事業所への直接発注を各部局に依頼したため、現場において発注の手続き等に混乱が生じ、発注数が減少した

今後は、優先調達制度や手続について各部局への周知を徹底することにより、各部局における優先調達の増加につとめる

14 インターネットを活用した授産商品の販売拡大事業（健康福祉）10,472千円

授産商品の販売拡大を図るため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI（ふらすぬくもり）」を活用した授産商品の販売を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インターネットによる 授産商品の販売額	6,985千円 (H26)	8,000千円 16,067千円	8,500千円	9,000千円	9,500千円	10,000千円
達成率・評価		200.8% A				

【目標設定の考え方】毎年度500万円以上の販売額を伸ばしていくこと目指して段階的に目標を設定

15 障害者のじぎくスポーツ大会開催事業（健康福祉）4,624千円

障害者スポーツの振興、障害者の社会参加と県民の障害者への理解促進のため、障害者スポーツ大会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者のじぎくスポーツ 大会参加者数	4,241人/年 (H26)	4,500人/年 4,564人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年
達成率・評価		101.4% A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、実績を上回る4,500人を達成できるよう目標を設定

16 全国車いすマラソン大会開催事業（健康福祉）4,274千円

身体障害者の体力の維持増進、社会参加意欲の高揚を図るとともに、身体障害者の福祉の向上に資するため、全国からの参加による車いすマラソン大会を9月に篠山市で開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全国車いすマラソン 大会参加選手数	91人/年 (H27)	91人/年 91人/年	93人/年	95人/年	97人/年	100人/年
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】H31年度に100人の参加が実現できるよう、段階的に目標を設定

17 (拡)障害者スポーツ推進プロジェクト（健康福祉）34,283千円

2020年の東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を本県から輩出することを目指すとともに、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
パラリンピック選手発 掘・普及啓発事業参加者数	-	300人/年 475人/年	250人/年	300人/年	450人/年	500人/年
達成率・評価		158.3% A				

【目標設定の考え方】毎年度50人以上の参加者数増加を見込んで段階的に目標を設定

【目標値見直しの理由】予算半減により、事業の開催回数が4回→2回になったため、H28, H29年度のKPIを下方修正

18 芸術文化を通じた障害者の社会参加促進事業（健康福祉）5,700千円

障害者等の芸術文化活動参加を促すため、拠点整備等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	3,100人/年 (H26)	5,000人/年 2,600人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年
達成率・評価		52.0% D				

【目標設定の考え方】平成27年度以降、実績を上回る5,000人を達成できるよう目標を設定

【KPI未達成の理由等】例年、美術・工芸作品公募展を開催していた会場の改修工事に伴い、会場変更及び開催期間の短縮が生じたため

19 いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営（政策創生）77,607千円

高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進のため、総合的・体系的な学習機会を提供

○いなみ野学園（加古川市）(25,832千円)

- ・4年制大学講座

区 分	園芸学科	文化学科	健康づくり学科	陶芸学科	合計
学年定員	100人	100人	100人	40人	340人

- ・大学院講座（2年制） 学年定員 50人
- ・高齢者放送大学 ラジオ放送を通じて学習機会を提供

○阪神シニアカレッジ（51,775千円）

- ・4年制大学講座

学 科	園芸学科	健康学科	国際理解学科	合計
学年定員	50人	50人	50人	150人
開設場所	宝塚ソリオ2学習室他	県立西宮香風高等学校	尼崎市中小企業センター	—

- ・ひと・まち創造講座（2年制） 学年定員 30人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者大学受講者数	5,632人/年 (H26)	5,457人/年 5,457人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】年間5,700人の受講を維持していくことを目標に設定

20 ユニバーサル社会づくりに向けた県の率先行動等

(1) ユニバーサル社会づくり普及推進事業（健康福祉）359 千円

多様な主体の参画と協働のもとユニバーサル社会づくりの普及を推進

(2) ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業（健康福祉）145 千円

多様なニーズに応え、質の高い県民サービスを行う「ユニバーサル県庁」確立のための兵庫県率先行動計画を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
率先行動計画の必須 項目の実施率	97% (H26)	100% 96%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		96.0% B				
県における管理・監督 職の点字名刺常備率	86% (H26)	100% 94%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		94.0% B				

【目標設定の考え方】県の率先行動として、100%の達成が図られるよう目標を設定

基本目標6-(2)⑤ 障害者の就業・社会参加の推進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者雇用率 (法定雇用率) ※1	1.9% (H26年度)	2.0% 1.97%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
達成率・評価		98.5% B				
障害者福祉サービス事 業所を利用する障害者 の平均月額工賃 ※2	13,608円 (H26年度)	15,500円 H28.9公表	16,000円	16,500円	17,000円	17,500円
達成率・評価						

【目標設定の考え方】※1：障害者の雇用の促進等に関する法律に定める法定雇用率(2.0%)を目標に設定

※2：毎年度500円以上の工賃引き上げが実現されるよう、段階的に各年度の目標を設定

1 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（産業労働）25,521 千円

障害者の法定雇用率(2.0%)の達成に向けて、特例子会社・事業協同組合の設立や障害者の新規雇用を伴う新たな事業展開等を行う場合に設備整備費等の経費を助成

○対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること

(イ)特例子会社・事業協同組合が2人以上の新規雇用を伴い、新たな事業展開や業務拡大等を行うこと

○補助率 (ア)特例子会社 1/2、事業協同組合 2/3 (イ)1/2

○補助上限額 (ア)5,000千円 (イ)1,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特例子会社設立数 (累計)	18社 (H26)	19社 20社	20社	21社	21社	21社
達成率・評価		105.3% A				

【目標設定の考え方】H29年度まで毎年1社の特例子会社が設立されるよう目標を設定

2 障害者雇用拡大支援事業（産業労働）9,546千円

障害者法定雇用率(2.0%)の達成に向けて、障害者の雇用に係る相談支援等を実施

○事業内容 相談支援、雇用促進セミナーの開催、普及啓発 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者雇用率	1.9% (H26)	2.0% 1.97%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
達成率・評価		98.5% B				

【目標設定の考え方】障害者の雇用の促進等に関する法律に定める法定雇用率(2.0%)を目標に設定

3 障害者雇用就業・定着拡大推進事業（産業労働）45,265千円

障害者雇用納付金制度の対象拡大への対応や精神障害者の就業促進・定着を図るため、県内10箇所の障害者就業・生活支援センター推進員による支援を実施

○支援内容 ・実習・就職先の開拓
・障害特性・能力に応じた相談支援等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(累計) ※1	405人 (H26)	400人 390人	800人	1,200人	1,600人	2,000人
達成率・評価		97.5% B				
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の定着率 ※2	80.4% (H26)	85.0% 83.5%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
達成率・評価		98.2% B				

【目標設定の考え方】※1：毎年度400人以上の就職者数が実現できるよう段階的に各年度の目標を設定

※2：H27年度以降、85%の定着率が実現できるよう目標を設定

4 障害者体験ワーク事業（産業労働）9,487千円

相互の意識刷新を通じて企業、障害者の雇用・就職を促進するため、雇用体験・体験ワークの場を確保

○内 容 ・体験ワークの受入れ協力事業主の開拓
・体験就業障害者等のサポート
・体験ワーク発表会等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
体験ワーク参加者(職場体験・見学)	75人/年 (H25)	100人/年 190人/年	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
達成率・評価		190.0% A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、前年を上回る100人の参加者が確保できるよう目標を設定

5 障害者の在宅ワーク推進モデル事業（健康福祉）4,497千円

企業への通勤・通所が困難な障害者(在宅障害者)の在宅での就労を支援するため、在宅障害者と企業等をつなぐとともに、IT技術を活用した在宅就労の可能性を広げる研修等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
セミナー参加者数	-	180人/年 299人/年	180人/年	180人/年	180人/年	180人/年
達成率・評価		166.1% A				

【目標設定の考え方】毎年度180人以上の参加者が確保できるよう目標を設定

6 (拡)障害者しごと開拓員等の設置（健康福祉）14,848千円

授産商品の販路拡大や工賃向上計画の推進を支援するため、障害者しごと開拓員及び技術向上指導員を配置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	40,400千円 (H26)	41,250千円 31,142千円	42,500千円	43,750千円	45,000千円	46,000千円
達成率・評価		75.5% C				

【目標設定の考え方】毎年度125万円程度の発注が伸びることを目指して段階的に各年度の目標を設定

【KPI未達成の理由等】障害福祉サービス事業所への優先発注にあたっては、従来から共同受注窓口である兵庫セルフセンターを介して発注を行ってきたが、事業所の育成及び販路拡大の観点から、平成27年度より事業所への直接発注を各部局に依頼したため、現場において発注の手続き等に混乱が生じ、発注数が減少した

今後は、優先調達の手続きについて各部局への周知を徹底することにより、各部局における優先調達の増加につとめる

7 インターネットを活用した授産商品の販売拡大事業（健康福祉）10,472千円

授産商品の販売拡大を図るため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI（ぷらすぬくもり）」を活用した授産商品の販売を促進

- 販売サイト促進員の配置
- 授産商品企画・販売力強化事業

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インターネットによる授産商品の販売額	6,985千円 (H26)	8,000千円 16,087千円	8,500千円	9,000千円	9,500千円	10,000千円
達成率・評価		201.1% A				

【目標設定の考え方】毎年度500万円以上の販売額が伸びていくことを目指して段階的に各年度の目標を設定

8 視覚障害、聴覚障害者の社会参加の支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民向け手話講座等参加者数（累計）	-	660人 654人	1,320人	1,980人	2,640人	3,300人
達成率・評価		99.1% B				

【目標設定の考え方】毎年度660人以上の参加者が確保できるよう目標を設定

- (1) 県点字図書館、県立聴覚障害者情報センターの運営（健康福祉）99,500千円
視覚障害者、聴覚障害者の社会参加を支援するため、情報提供、人材の育成、相談等を実施
- (2) (拡)手話普及促進事業（健康福祉）12,660千円
聴覚障害者への理解促進と手話の普及に向け、県民向けの手話講座等の開催

9 県刊行物への視覚障害者向け音声コードの掲載（健康福祉）

視覚障害者の県刊行物へのアクセス性を高めるため、リーフレット等の県刊行物への視覚障害者向け音声コードを掲載

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ユニバーサルデザインに 配慮した印刷物・HP等 を作成した所属の率		100%	100%	100%	100%	100%
	98% (H26)	91%				
達成率・評価		91.0% B				

【目標設定の考え方】 県の率先行動として、100%の実施を目標に設定

10 障害者等のコミュニケーション支援アプリを搭載したタブレット端末を県立施設に配置(健康福祉)

障害者の社会参加を支援するため、障害者等のコミュニケーション支援の各種アプリを搭載したタブレット端末を県立施設等に配置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
タブレット端末の設置数		235台	235台	235台	235台	235台
	-	235台				
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 毎年度、県立施設等の窓口配置が維持されるよう目標を設定

11 障害者のじぎくスポーツ大会開催事業（健康福祉）4,624千円

障害者スポーツの振興、障害者の社会参加と県民の障害者への理解促進のため、障害者スポーツ大会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者のじぎくスポーツ 大会参加者数		4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年
	4,241人/年 (H26)	4,564人/年				
達成率・評価		101.4% A				

【目標設定の考え方】 H27年度以降、実績を上回る4,500人を達成できるよう目標を設定

12 全国車いすマラソン大会開催事業（健康福祉）4,274千円

身体障害者の体力の維持増進、社会参加意欲の高揚を図るとともに、身体障害者の福祉の向上に資するため、全国からの参加による車いすマラソン大会を9月に篠山市で開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全国車いすマラソン大会 参加選手数	91人/年 (H27)	91人/年	93人/年	95人/年	97人/年	100人/年
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 H31年度に100人の参加が実現できるよう、段階的に各年度の目標を設定

13 (拡)障害者スポーツ推進プロジェクト（健康福祉）34,283千円

2020年に開催される東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を本県から輩出することを目指すとともに、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
パラリンピック選手発 掘・普及啓発事業参加 者数	-	300人/年	250人/年	300人/年	450人/年	500人/年
達成率・評価		158.3%				
		A				

【目標設定の考え方】 毎年度50人以上の参加者数増加を見込んで段階的に各年度の目標を設定

【目標値見直しの理由】 予算半減により、事業の開催回数が4回→2回になったため、H28, H29年度のKPIを下方修正

14 芸術文化を通じた障害者の社会参加促進事業（健康福祉）5,700千円

障害者等の芸術文化活動参加を促すため、拠点整備等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県障害者芸 術・文化祭参加者数	3,100人/年 (H26)	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年
達成率・評価		52.0%				
		D				

【目標設定の考え方】 H27年度以降、実績を上回る5,000人の参加者が達成できるよう目標を設定

【KPI未達成の理由等】 例年、美術・工芸作品公募展を開催していた会場の改修工事に伴い、会場変更及び開催期間の短縮が生じたため

15 身体障害者補助犬の育成・貸付の実施（健康福祉）5,832千円

身体障害者に対し、自立及び社会参加の促進を図ることを目的として、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬及び聴導犬）を育成・貸付

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助犬の貸出頭数	3頭 (H26)	3頭	3頭	3頭	3頭	3頭
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 実績値の3頭を今後も下回らないよう、目標を設定

16 グループホーム利用者に対する支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域生活への移行支援 (グループホームの利用者 数)(累計)		2,690人	2,923人	3,154人	-	-
	2,470人 (H26)	2,711人				
達成率・評価		100.8% A				

【目標設定の考え方】実績値から毎年度230人程度の地域移行が図られることを目指し、段階的に各年度の目標を設定
なお、H30年度以降の目標値は、H29年度の兵庫県障害福祉計画策定時に設定

(1) グループホーム新規開設サポート事業(健康福祉)3,100千円

グループホーム開設時の初度備品や開設に伴う諸経費を補助することにより、新規開設を促進

○負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3(政令市・中核市を除く)

○補助内容

区 分	内 容	基 準 額
備品購入費	利用者が共同で使用する備品 (IH電磁調理器、エアコン、消火器、冷蔵庫、洗濯機等)	1ホーム当たり 270千円
住居の借り上げ等に要する初期経費	アパートや一般住宅等の借り上げに伴う初期経費(敷金、礼金、仲介手数料)	1人当たり 70千円

(2) 低所得の利用者に対する家賃助成(健康福祉)109,298千円

グループホーム利用者に対する家賃助成を行い、地域移行を促進

○対象者 グループホームを利用する低所得者(生保世帯を除く)

○補助上限額 25,000円/月

○負担割合 10,000円までの額 国1/2、県1/4、市町1/4
(障害者総合支援法の制度において給付)

10,000円を超える額 県1/2、市町1/2